

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、総務省)

事業名	被災地域情報通信基盤復旧支援事業		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 総務省情報流通行政局地域通信振興課地方 情報化推進室		作成責任者	参事官 尾関良夫 室長 岩城宏幸	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室					
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計		施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第63号		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の復旧を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧事業を支援することを目的として、特定被災地方公共団体又はその連携主体に対して、その復旧事業費の3分の2を補助する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、総務省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	0	914(復興庁計上)	97(復興庁計上)	
		繰越し等	-	-	1,569(総務省計上)	0		
		計	-	-	-1,097	1,097(総務省計上)		
	執行額	-	-	472	2,011	97		
	執行率(%)	-	-	-	29.4%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	東日本大震災で被災する前の状態への復旧を目的としているが、原発事故の影響等により立入りできない等の理由から、大震災による情報通信基盤の被災状況が把握できていない地域も存在しており、現時点での全体の目標値及び達成年度の設定は困難。		成果実績		-	-	-	-
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復旧事業の補助金交付決定件数		活動実績 (当初見込み)		-	-	22	-
					(-)	(19)	(6)	
単位当たり コスト	13.9 (百万円/件)		算出根拠	支払実績額:139百万円 実施件数:10件 単位当たりコスト:支払実績額/実施件数				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	914	97	復旧事業実施予定個所の減少による減。				
	計	914	97					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	情報通信基盤の復旧について、被災地の県又は市町村から要望書が提出されており、ニーズ及び優先度は高い。 東日本大震災は、未曾有の災害であり、地方公共団体単独での復旧には限界があり、国が支援する必要がある。 不用額は、地方公共団体による復旧事業の実施時期又は事業規模等の計画変更により生じたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国が直接、被災地域の地方公共団体に対して補助するもので、その補助率は3分の2と定められており、負担関係は妥当である。 費用・用途については、補助事業の交付決定及び額の確定にあたり、事業内容を精査し、真に必要なものに限って補助を実施している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報通信基盤の復旧については、本補助事業を活用することにより、被災した地方公共団体が早急な復旧を行うことが可能となり、実効性は極めて高い。 活動実績は、見込みどおりに実施されている。 整備された施設は、被災地域の住民に対して、ブロードバンドサービスの利用又は地上デジタル放送の受信などが可能となり、有効に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤（FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等）の復旧については、各被災地の地方公共団体から要望があり、国民のニーズは高い。 本事業は、既に整備していた情報通信基盤の復旧を目的としており、優先度の高い事業である。 情報通信基盤の復旧は、被災地域の住民の生活向上にも寄与しており、極めて有効な事業である。 未復旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事業の実施が必要である。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
1 予算額・執行額について、繰越額1,097百万円のうち、935百万円については、23年度中に交付決定済みである。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0018、復興-0010、新24-0026

※平成23年度実績を記入

総務省
139百万円

〔 情報通信基盤災害復旧事業
について、交付申請及び実績
報告の審査を実施。 〕



【公募・補助】

地方公共団体
(10件9団体)
139百万円

〔 情報通信基盤災害復旧事業
を実施。 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.石巻市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設・設備及び資材費	送受信施設・伝送設備等	43			
設計費等	調査設計費等	27			
施設・設備設置工事費	送受信施設・伝送設備等の工事費	15			
計		85	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	地震・津波により被災した送受信施設及び伝送設備等の復旧	85	公募・補助	—
2	香取市	地震による液状化により被災した伝送設備の復旧	21	公募・補助	—
3	一関市	地震により被災した伝送設備の復旧	12	公募・補助	—
4	南相馬市	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	9	公募・補助	—
5	常陸太田市	地震・土砂崩れにより被災した伝送設備の復旧	4	公募・補助	—
6	那須塩原市	地震により被災した伝送設備の復旧	2	公募・補助	—
7	山元町	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	2	公募・補助	—
8	栄村	地震により被災した伝送設備の復旧	2	公募・補助	—
9	高萩市	地震・土砂崩れにより被災した伝送設備の復旧	1	公募・補助	—
10					

※各支出先ごとに四捨五入を行っているため、支出額合計が一致しない。